

平成13年3月期 中間決算短信（連結）



平成12年11月10日

会社名 株式会社システムソフト 登録銘柄
 コード番号 7527 本社所在都道府県 福岡県
 本社所在地 福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 緒方友一 TEL (092)714 6236
 決算取締役会開催日 平成12年11月10日
 親会社名 カテナ株式会社（コード番号：9815）株式保有率 51.1%

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績 (単位 百万円：未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	986	()	127	()	167	()
12年3月期	4,544	(13.4)	98	()	21	()

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	186	()	25	70	—	—
12年3月期	133	()	18	65	—	—

- (注) 1.持分法投資損益 12年9月中間期 4百万円 12年3月期 9百万円
 2.中間期末の有価証券の評価損益 6百万円 デリバティブ取引の評価損益 百万円
 3.会計処理の方法の変更 有・無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	5,437	293	5.4	40	52
12年3月期	5,766	127	2.2	17	69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	593	8	14	1,135
12年3月期	466	106	162	535

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）0社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,183	274	296

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 35円49銭

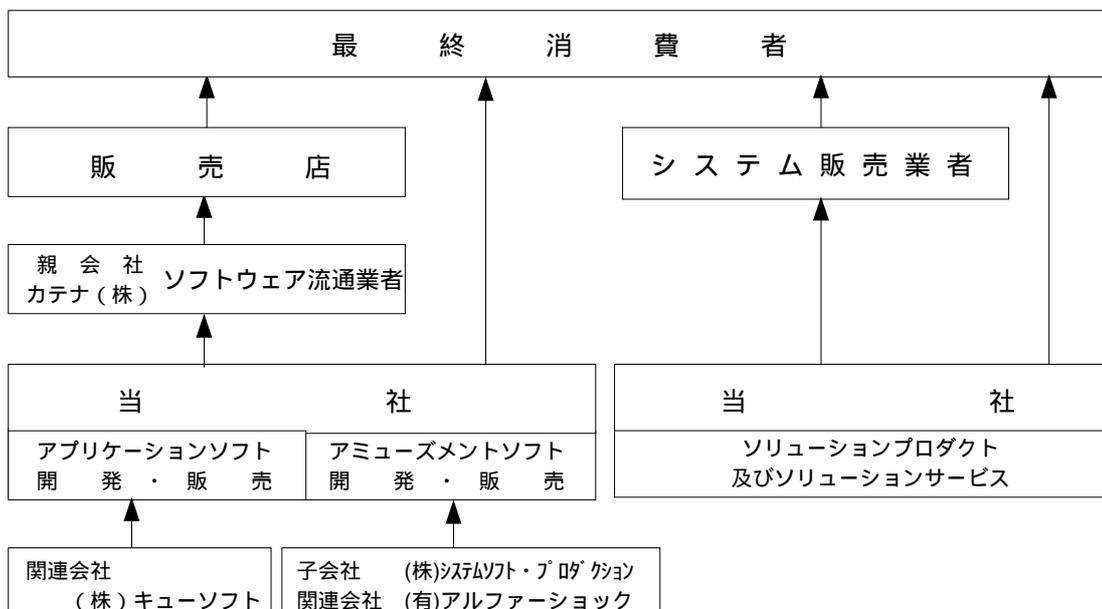
1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、親会社（カテナ株式会社）、当社、子会社（株式会社システムソフト・プロダクション）及び関連会社（株式会社キューソフト、有限会社アルファースョック）で構成され、アプリケーションソフト・アミューズメントソフトの開発・販売、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

カテナ株式会社	コンピュータ機器・情報関連機器の仕入・販売 メインフレーム系ソリューションサービス（データエンタープライズ・システム開発業務） PC-LAN系ソリューションサービス パッケージソフトウェアの開発・仕入及び販売
当 社	アプリケーションソフト開発・販売 当社が独自に開発・販売を行うほか、関連会社(株)キューソフトにおいて開発を行っております。 アミューズメントソフト開発・販売 当社が独自に開発・販売を行うほか、子会社(株)システムソフト・プロダクションにおいて開発を行っております。 ソリューションプロダクト及びソリューションサービス 当社が独自に開発・販売を行っております。
株式会社システムソフト・プロダクション	アミューズメントソフトの開発・販売を行っております。
株式会社キューソフト	アプリケーションソフトの開発・販売を行っております。
有 限 会 社 アルファースョック	アミューズメントソフトの開発・販売を行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. (株)システムソフト・プロダクションは連結子会社であります。
 2. (株)キューソフトは関連会社で持分法適用会社であります。
 3. (有)アルファースョックは関連会社で持分法適用会社であります。
 4. 前連結会計年度まで行っていたハードウェアの販売は当中間連結会計期間では行っておりません。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当グループは、IT（Information Technology：情報技術）革命と呼ばれる現在の情報通信環境の大変革に迅速に対応し、常に時代を牽引する企業として認知され、株主の皆様の信頼に応えることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針を採っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、海外ベンダーのパッケージソフト販売代理店、アプリケーション・ゲーム等のパッケージソフト開発メーカーとしての事業ポジションを、外部環境の変化にあわせて、インターネットを中心とするITソリューション領域に大きく動かしております。

今後は更に事業の中心をインターネット・エンジニアリング・ソリューションの提供におき、新しい成長ステージをたどることを戦略の基本においております。そのために、IT企業とのアライアンスや、ソリューションパッケージの開発を積極的に行うとともに、当グループ事業の強みの一つである「電子辞典シリーズ」においてネットワーク対応の機能を持たせることを積極的にすすめて、インターネット・ソリューション関連ビジネスと幅広いユーザーニーズに対応できる電子辞典を中心とした、特色ある技術・開発グループへの構造転換を実施しております。

また、株式会社システムソフト・プロダクションにおいては、同社が強みを持つ「シミュレーションゲーム」分野に集中し、インターネット対応を含めた新たなパソコンゲームの可能性を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ここ数期にわたり当グループの売上構成が大きく変化している状況のなかで、経営戦略に沿った新しいビジネス領域の確立及びそれにあわせた構造改革を最重要の課題としております。その対応として、これまでインターネットをコアビジネスとする企業グループへの転身をすすめてまいりました。今後は更にこれに注力し、当グループならではの独自の技術・開発力を持つ企業グループを目指して邁進していく所存です。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるカテナ株式会社とは、従来よりパッケージソフトビジネスの主要な販売先としての関係を構築しております。また、カテナ株式会社の関連会社とも、ソリューション関連ビジネスやOEM等における協力関係も強くなってきております。連結経営の時代におきまして、カテナグループとの最適協業はこれまで以上に重視して対応する方針です。

(6) 目標とする経営指標

当グループは企業の成長と利益をバランスよく確保することを重視し、これまで売上成長率、利益率を経営の目標にしてきました。しかし、当グループの属する業種の事業環境はきわめて変化のスピードが速く、従来の経験の利用に限界がある分野であります。このなかで市場から評価され、成長していく企業グループとなるためには、各事業の価値を上昇させることと徹底的な効率化を図ることを念頭に置き、集中してかつ身軽な経営を行う必要があると考えております。

これらを簡潔に示す指標として、フリーキャッシュフローに基づいた指標や会社価値に基づいた指標を採用することを検討しております。

2.経営成績

(1) 当期の概況

当中間期のわが国の経済は指標的には好転しているものの、一部を除いては企業・コンシューマともにいまだ活況を呈するには至らず、特に後半からは再び失速の感があります。一方で政府においては、ITの強化は国の至上命題だとの位置づけがなされ、IT主導型の予算が編成されるなどの好転要因も出ております。特に電子政府や教育分野においてはITへの対応が活発化してきております。

このIT活用の重要性は企業においても個人においても同様であり、現在の大変革期を乗り越えるためにはITが鍵であるとの共通認識ができてきております。またインターネット対応の携帯電話の爆発的な普及もあり、いわゆるインターネット人口は社会の多数派になろうとしております。この変化はビジネスの最前線においても同様で、ITは仕事上不可欠なものになりつつあります。その利用形態は、企業内においてはイントラネット（インターネット技術を利用した社内情報通信網）によるシステム利用であり、また企業外においてはインターネット上のサービスを利用することが主体となっており、従来のようなパッケージを主体としたコンピュータ利用の形態は減少してきているものと予測されます。

このような環境のなか当グループにおきましては、海外パッケージの販売を縮小し、ソリューション会社への転換を進めるという方針のもと、引き続き事業構造の転換をすすめております。これに伴い、パッケージソフトウェアの売上は減少してきており、主要海外取引先との販売契約見直しともあいまって、全グループの売上は986百万円と公表予測売上の795百万円を191百万円上回ったものの、前中間期に比して大幅な減少となりました。売上の内訳は、ビジネスを中心としたアプリケーションソフト分野の売上が657百万円、アミューズメントソフト分野の売上が141百万円であります。

アプリケーションソフト分野において、コンテンツのタイトル数が多く、様々な辞書を共通の閲覧ソフト（ビューア）で一度に利用できるという特長を持った「電子辞典シリーズ」は、確実に利用者を増やしました。また、当中間期にはいわゆるPC以外のプラットフォーム（WindowsCE）への対応製品を投入し、今後拡大するPDA（Personal Digital Assistance：携帯情報端末）の市場にも参入いたしました。これらにより「電子辞典シリーズ」では売上136百万円と引き続き高い増加を続けております。また、「電子辞典シリーズ」はビューアの共通化、資材の電子化などコスト削減にもつとめ、利益面でも大きく貢献しております。

一方、当グループが注力しております事業のひとつ、インターネット・ソリューション関連分野は、売上は187百万円と大きく伸びてきておりますがまだ全グループに占める割合は低い状況です。

当グループは、引き続きソリューション事業への注力をすすめておりますが、また事業の立ち上げ時期にあたり、また「電子辞典シリーズ」もいわゆる進入学時期にあたる春先が売上のピークであることなどから中間期においては期初の計画にほぼ近い経常損失167百万円（公表予測経常損失188百万円）、中間純損失186百万円（公表予測中間純損失190百万円）の実績となりました。期末に向けてはさらに海外パッケージからソリューションへの移行をすすめるとともに、電子辞典への注力をすすめてまいります。

なお、株式会社システムソフトにおきましては、この当中間末の業績を踏まえ、誠に遺憾ながら中間での配当を無配とさせていただきたく、なにとぞご了承を賜われますようお願いいたします。

(2) 通期の見通し

通期におきましては、まだ不透明な経済環境が続くものと予測されますが、ITへの取り組みはあらゆる企業、個人にわたって更に必要不可欠なものになることが予測されます。当グループのインターネット・ソリューション関連におきましては、開発面ではソリューション提案の幅を広げ、またコアとなるソリューションパッケージの導入によるシステムの構築が簡単にできる開発体制を取ることで、小規模から大規模まで様々なお客様の要望に迅速かつ低コストで対応できることを可能にしております。併せて販売面では、電子辞典のネットワーク対応版を含め、当社が提案するソリューションパッケージをいわゆる「システム販売会社」を経由して販売することをすすめており、これまで以上に広い顧客層とのビジネス機会を捉え、売上の拡大をすすめてまいります。また「電子辞典シリーズ」については、コンテンツのタイトル数をさらに増加させるとともに、冬の家庭向け辞典セットや春の学校向けセットなど、目的に合わせたセット商品を市場に投入し、引き続き売上の増大を図ってまいります。

このような期末に向けたインターネット・ソリューション関連と「電子辞典シリーズ」の売上の増加により売上・利益の確保に努めておりますが、ソリューション関連では技術者の人員不足により、特に首都圏における案件の獲得が予定を下回っていること、大型案件の開発が来期にかけて発生し、主たる売上が来期になること等により、期初の計画を下回る見通しです。また、電子辞典においては、現在大学等で展開をはじめているネットワーク対応電子辞典（電子図書館）の立ち上げが遅れており、通期においても前年比では大幅に伸張するものの、当初の見込みを下回る予想です。これにより通期の業績の見通しといたしましては、売上高2,183百万円、経常損失274百万円、当期純損失296百万円を見込んでおります。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期中		前連結会計年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
(資産の部)		%		%		
流動資産						
現金及び預金	1,137,158		537,553		599,605	
受取手形及び売掛金	480,382		1,327,694		847,312	
たな卸資産	151,412		173,881		22,468	
前渡金	42,635		72,567		29,931	
その他	51,982		46,001		5,980	
貸倒引当金			331		331	
流動資産合計	1,863,571	34.3	2,157,367	37.4	293,795	13.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	734,732		748,199		13,466	
土地	2,465,798		2,465,798			
その他	33,123		41,336		8,212	
有形固定資産合計	3,233,654	59.4	3,255,334	56.5	21,679	0.7
無形固定資産						
電話加入権	5,322		5,322			
ソフトウェア	58,008		77,988		19,980	
無形固定資産合計	63,330	1.2	83,310	1.4	19,980	24.0
投資その他の資産						
投資有価証券	35,620		29,230		6,389	
長期貸付金	59,442		63,734		4,292	
その他	209,821		205,872		3,949	
貸倒引当金	28,083		28,483		400	
投資その他の資産合計	276,799	5.1	270,353	4.7	6,446	2.4
固定資産合計	3,573,784	65.7	3,608,998	62.6	35,214	1.0
資産合計	5,437,356	100.0	5,766,365	100.0	329,009	5.7

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		258,088		309,434		51,345	
短期借入金		5,360,000		5,360,000			
未払金		43,833		101,537		57,704	
未払法人税等		1,112		3,796		2,684	
未払消費税等		7,964		49,684		41,720	
賞与引当金		17,591		21,273		3,681	
その他		31,766		36,963		5,197	
流動負債合計		5,720,355	105.2	5,882,689	102.0	162,333	2.8
固定負債							
退職給付引当金		10,547		10,786		238	
固定負債合計		10,547	0.2	10,786	0.2	238	2.2
負債合計		5,730,903	105.4	5,893,475	102.2	162,572	2.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		583,908	10.8	576,264	10.0	7,644	1.3
資本準備金		1,180,646	21.7	1,172,849	20.3	7,796	0.7
欠損金		2,061,005	37.9	1,874,943	32.5	186,061	9.9
その他有価証券評価差額金		6,389	0.1			6,389	
		290,061		125,830		164,231	
自己株式		3,485	0.1	1,279	0.0	2,205	####
資本合計		293,547	5.4	127,109	2.2	166,437	####
負債、少数株主持分及び資本合計		5,437,356	100.0	5,766,365	100.0	329,009	5.7

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	986,530	100.0	4,544,416	100.0
売上原価	715,680	72.5	3,651,225	80.3
売上総利益	270,850	27.5	893,191	19.7
販売費及び一般管理費	398,637	40.4	794,492	17.5
営業利益又は営業損失()	127,787	13.0	98,698	2.2
営業外収益	12,441	1.3	20,881	0.5
営業外費用	51,734	5.2	98,235	2.2
経常利益又は経常損失()	167,080	16.9	21,345	0.5
特別利益	731	0.1	1,344	0.0
特別損失	18,601	1.9	152,714	3.4
税金等調整前中間(当期)純損失	184,949	18.7	130,024	2.9
法人税、住民税及び事業税	1,112	0.1	3,796	0.1
中間(当期)純損失	186,061	18.9	133,820	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金額	金額
欠損金期首残高		1,874,943	1,741,123
中間(当期)純損失		186,061	133,820
欠損金中間期末(期末)残高		2,061,005	1,874,943

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失		184,949	130,024
減価償却費		18,071	41,206
ソフトウェア償却費		22,299	82,630
持分法による投資損失		4,098	9,517
固定資産除却損		5,551	
貸倒引当金の増減額		731	1,344
賞与引当金の増減額		3,681	16,721
退職給付引当金の増減額		238	4,955
たな卸資産廃棄損			121,257
受取利息及び受取配当金		1,080	323
支払利息		43,490	83,477
売上債権の増減額		847,312	363,381
たな卸資産の増減額		22,468	608,968
仕入債務の増減額		51,345	80,605
その他の		81,505	37,134
小計		639,758	557,956
利息及び配当金の受取額		1,080	323
支払利息		43,525	87,721
法人税等の支払額		3,796	4,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		593,517	466,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,000	2,402
定期預金の払戻による収入			7,235
定期預金の解約による収入		936	
有形固定資産の取得による支出		4,871	2,222
有形固定資産の売却による収入		2,929	
無形固定資産の取得による支出		2,319	140,427
長期前払費用の取得による支出		6,141	
貸付による支出			1,230
その他の		1,986	32,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,481	106,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,600,000	6,156,164
短期借入の返済による支出		3,600,000	6,206,564
社債の償還による支出		936	
長期借入金の返済による支出			115,000
株式の発行による収入		15,440	4,368
自己株式の取得による支出			1,112
その他の			32
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,504	162,176
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増加額		599,541	197,133
VI 現金及び現金同等物の期首残高		535,617	338,483
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,135,158	535,617

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は1社で連結されています。
当該連結子会社は(株)システムソフト・プロダクションであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 2社
当該関連会社は(株)キューソフト及び(有)アルファershockであります。
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 其他有価証券
 時価のあるもの
 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

たな卸資産
商品、製品、原材料 移動平均法による原価法
仕掛品 個別法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
 法人税法の規定による定率法
 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われていますが改正前の耐用年数を継続して適用しております。

無形固定資産
 自社利用のソフトウェア
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 市場販売目的のソフトウェア
 販売開始後1年以内における販売見込数量を基準に償却しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
 新株発行費
 支出時に全額費用として処理しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 賞与引当金
 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり스크しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 追加情報

(1) 金融商品会計

金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

(2) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微です。

また、退職給与引当金（10百万円）は退職給付引当金に含めて表示しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

		<u>当中間連結会計期間末</u>
1.	有形固定資産の減価償却累計額	449,911千円
2.	関係会社に対するもの	1,066千円
	その他(投資その他の資産)	1,066千円
3.	担保に供している資産及びその対応債務	
	建 物	734,310千円
	土 地	2,465,798千円
	その他(投資その他の資産)	160,000千円
	合 計	3,360,109千円
	短期借入金	5,200,000千円
4.	中間連結会計期間末日満期手形の処理	
	<p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p>	
	受取手形	28,084千円

(中間連結損益計算書関係)

		<u>当中間連結会計期間</u>
1.	販売費及び一般管理費の主要な費目	
	給与手当	74,846千円
	賞与引当金繰入額	12,237千円
	退職給与引当金繰入額	467千円
	研究開発費	94,954千円
	販売促進費	36,777千円
	販売支援活動費	43,114千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

		<u>当中間連結会計期間</u>
1.	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	1,137,158千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円
	現金及び現金同等物	1,135,158千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
		<u>当中間連結会計期間</u>
		その他(器具・備品)
	取得価額相当額	103,245千円
	減価償却累計額相当額	70,861千円
	中間期末残高相当額	32,384千円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

		<u>当中間連結会計期間</u>
1	年以内	20,346千円
1	年超	12,037千円
	合 計	32,384千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

		<u>当中間連結会計期間</u>
	支払リース料	10,539千円
	減価償却費相当額	10,539千円

4. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 千円：未満切捨て）

	アプリ・ソフトウェア 開発・販売	アミューズメントソフト 開発・販売	ソリューション・プロダクト 及びソリューションサービス	ハードウェア の販売	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	657,664	141,184	187,682		986,530		986,530
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	657,664	141,184	187,682		986,530		986,530
営業費用	612,431	109,613	278,287		1,000,332	113,985	1,114,318
営業利益又は営業損失（ ）	45,232	31,571	90,605		13,802	113,985	127,787

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

	アプリ・ソフトウェア 開発・販売	アミューズメントソフト 開発・販売	ソリューション・プロダクト 及びソリューションサービス	ハードウェア の販売	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,585,599	385,106	340,026	233,684	4,544,416		4,544,416
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	3,585,599	385,106	340,026	233,684	4,544,416		4,544,416
営業費用	3,350,866	378,789	288,923	245,030	4,263,609	182,108	4,445,717
営業利益又は営業損失（ ）	234,732	6,317	51,104	11,345	280,808	182,108	98,698

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質、形態によっており「アプリケーションソフト開発・販売」、「アミューズメントソフト開発・販売」、「ソリューションプロダクト及びソリューションサービス」、「ハードウェアの販売」に区分しております。

なお、当中間連結会計期間においての「ハードウェアの販売」の実績はありません。

2. 各区分の主な事業

- (1)アプリケーションソフト開発・販売 パーソナルコンピュータ向け業務用アプリケーションソフトの開発・販売
- (2)アミューズメントソフト開発・販売 パーソナルコンピュータ及び家庭用ゲーム機向けゲームソフトの開発・販売
- (3)ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
個別ユーザー向け文書管理システムの販売及びプログラム開発など
- (4)ハードウェアの販売 パーソナルコンピュータ・ハードウェア、周辺機器の販売など

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、113,985千円であり、主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソリューション [®] ほか	131,202	72,770	381,190	84,581
ソリューションサービス	44,369	700	28,717	1,000
合 計	175,571	73,470	409,907	85,581

(2) 販売の状況

期 別 品 目	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	数 量	金 額	数 量	金 額
製 品	本	千円	本	千円
Macintosh用ソフト	7,326	46,809	23,983	145,252
Windows用ソフト	16,277	92,787	31,920	170,587
その他ソフト	446	6,747		
アミューズメントソフト	26,800	137,906	171,783	382,785
ソリューション [®] ほか・サービス		187,682		340,026
小 計	50,849	471,933	227,686	1,038,651
商 品				
Macintosh用ソフト	6,536	194,423	56,597	1,415,172
Windows用ソフト	9,586	316,895	56,488	1,854,587
アミューズメントソフト	608	3,277	412	2,321
ハードウェア				233,684
小 計	16,730	514,597	113,497	3,505,765
合 計	67,579	986,530	341,183	4,544,416

6. 有価証券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位 千円：未満切捨て）

区 分	当中間連結会計期間 （平成12年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債、地方債等			
社 債			
そ の 他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	29,230	35,620	6,389
債 券			
国債、地方債等			
社 債			
そ の 他			
そ の 他			
計	29,230	35,620	6,389

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

開示の対象となる有価証券はありません。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

種 類	前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	29,230	39,780	10,549
債 券			
そ の 他			
小 計	29,230	39,780	10,549
合 計	29,230	39,780	10,549

（注）時価等の算定方法

上場有価証券：東京証券取引所の最終価格であります。

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

該当事項はありません。